

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	社会情勢の変化と治安上の課題に関する調査研究			担当部局庁	長官官房			作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	企画課			長官官房参事官 今井 宗雄	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	統計改革推進会議最終取りまとめ(平成29年5月19日統計改革推進会議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察が保有する各種統計の改善と分析手法の高度化を図り、証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進するとともに、警察のリソース配分を最適化し、治安の確保に向けた関係行政機関等との協同を図るほか、一層的確な情報発信を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまでの社会情勢の変化が治安に与えてきた影響について多角的に分析し、それにより得られた知見を踏まえつつ、治安の実相を的確に捉える方法と一層的確な情報発信の在り方等を検討するとともに、今後の社会情勢の変化及びその治安への影響を予測し、警察が直面する様々な課題と取り組むべき事項を洗い出すため、統計分析等の専門家からのヒアリング、犯罪被害に関する調査及び各種文献調査並びに諸外国における犯罪統計、治安変化要因分析、治安対策等に関する調査等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	21	23	0		
	執行額			20					
	執行率(%)			-	95%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			-	95%				
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
その他		23	0	「EBPMの推進に要する経費」への事業変更					
計		23	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
定量的な成果目標 の設定が困難な 場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績				
	本事業は、治安の実相を的確に捉える方法と国民への正確な情報発信の在り方等を検討するための調査研究であり、その性質から、定量的な成果目標を設定することは困難である。	警察が保有する各種統計の改善と分析手法の高度化を図り、証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進する。							
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	警察が保有する各種統計の改善と分析手法の高度化	統計及び分析手法の改善策	実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
国民へのアンケート調査		活動実績	回		-	-	1	1	0		
		当初見込み	回		-	-	1	1	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		活動実績	式								-
海外視察・ヒアリング(国数)		当初見込み	式		-	-	5	3	0		
		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
単位当たりコスト		単位当たりコスト	百万円		-	-	20	21			
		計算式	百万円/事業数		-	-	20/1	21/1			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策										
	施策										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

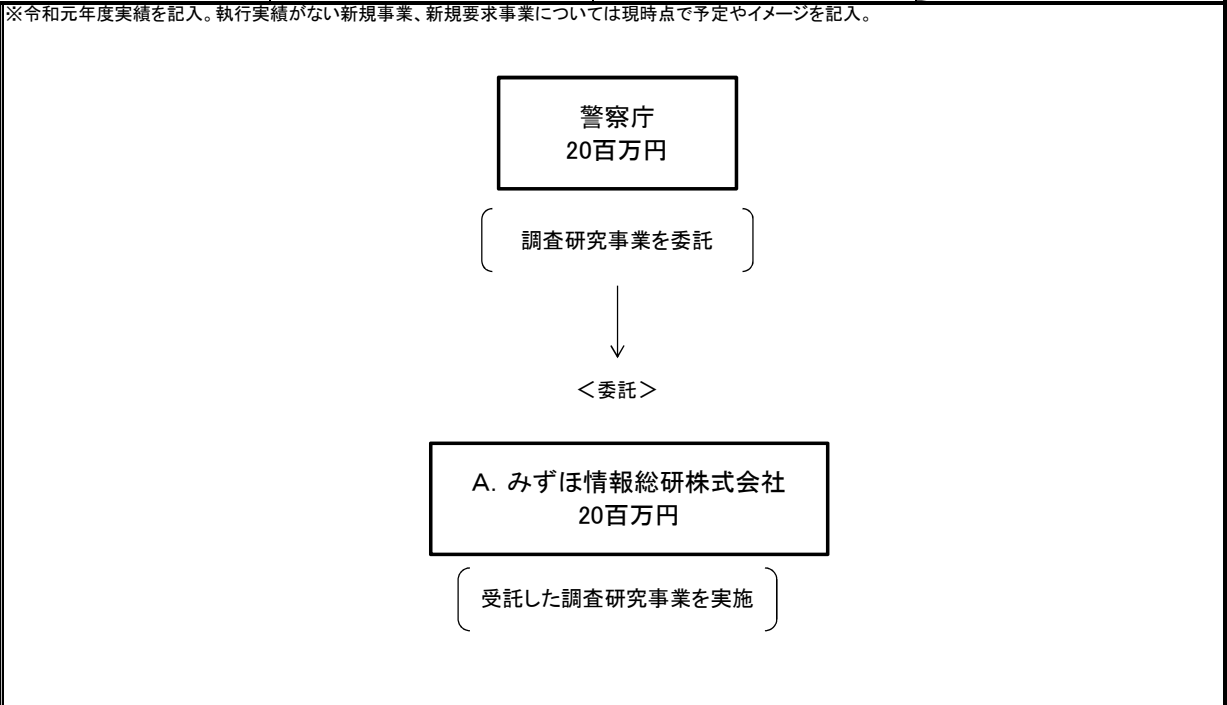
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	警察のリソース配分を最適化し、治安の確保に向けた関係行政機関との協同を実現するための調査研究であり、社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な見地から社会情勢の変化と治安上の課題について検討を行うため、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	急速な社会情勢の変化に対応し、警察のリソース配分の最適化をはじめ、証拠に基づく政策立案(EBPM)を推進するために不可欠な調査研究であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約(企画競争)であるが、4社応募しており、競争性は保たれている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は国民全体であるため妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の事業者から見積もりを聴取し、予算要求に反映させている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容を十分に精査し、真に必要な調査研究を行った。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	アンケート調査及び海外視察を見込みどおり実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	警察が保有する各種統計の改善と分析手法の高度化に係る今後の検討に活用していく。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・競争性、透明性の確保 複数の事業者から応募がなされる企画競争入札により、契約手続における競争性、透明性を確保した。	
	改善の方向性	警察庁において、委託業者に対する適時の指導監督を行い、事業遂行の有効性・効率性を確保した。	
外部有識者の所見			
今後、同様の事業を実施するに当たっても、引き続き、競争性を確保するなど予算額の削減に努めること。また、本事業の成果を十分に活用し、更なる検討に努めること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	今後、同種の事業を実施するに当たっても、引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	特になし。		

備考					

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-
平成30年度	新31-1				
平成31年度	警察庁 (新31 - 0001)				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.みずほ情報総研株式会社			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	社会情勢の変化と治安上の課題に関する調査研究(国民へのアンケート調査、海外視察等)	20			
	計		20	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	調査研究業務	20	随意契約 (企画競争)	4	-	